

日本近代史をどうとらえるか、 そのスケッチとして

はじめに

大学時代、幕末・維新时期を中心に学んだ。一九七〇年代中後期のことである。ソ連をモデルとする社会主義像が信頼を完全に失い、文革後期の中国もニクソン訪中をきっかけに評判をおとししていた。ソ連の問題点は気づきながらも、文革にはまだ期待をもっていた。

講座派マルクス主義による歴史学が勢力を持ち続けてはいたが、しだいに単型発展論は力を失い、多元的な発展論、さらには世界史規模で近代を捉える方法論が増していた。ウオーラー・ステインはまだあまり知られていなかったが、A・G・フランクやS・アミンといった従属理論も話題に上っていた。芝原拓自の歴史報告「明治維新の国際的契機」以降、明治維新においても国際的契機を重視する動きが高まっていた。この論文は、芝原の「所有と生産様式の歴史理論」とともに世界史を全体として捉える視座をあたえてくれ、安丸良夫の「日本近代化と民衆思想」とともに私の大学時代のバイブルとなった。

近代化については、単型発展論的な唯物史観に立脚したドップル・大塚久雄の影響もまだあり、その基準から近代と明治維新をみる傾向は残っていた。その内容は重要ではあるものの、国際的契機を重視する芝原の考えが重要だと感じた。しかし、国際的環境のみによって明治維新を説明しようという方法は納得できなかった。両者のかかわりをどう考えるかが重要だと思った。日本においても資本主義的な自生的

な発展があった以上、マックス・ウェーバーが示した「資本主義の精神」としてのプロテスタンティズムのような思想が広範に形成されつつあるのではないかと考え、安丸良夫による「通俗道徳論」は日本の中に自生的な近代化をみるものである以上、納得のいくものであった。とくに60年代後半の学園紛争が沈静された「遅れてきた世代」として「変革主体を生活者としての民衆の中に見いださねばならない」という思いが、安丸の民衆思想論に深い共感を持たせた。変革は外から起こるのではなく、民衆の中、とくにその生活の中から生まれるのであればならないと考えたのである。

卒業論文では、創始期において自生的な近代化をめざすプロテスタンティズム的要素を持つ民衆思想の典型として金光教を扱った。ただ、それがヨーロッパのような宗教改革の形をとらず、創始宗教の形をとらざる得ない点に近世日本の宗教環境を考える必要もあると考えたが、日本では、自生的な近代化は完成しなかった。考えてみれば、どの国でも、資本主義の祖国イギリスでさえも、自生的な近代化はあり得ず、それは「理念型」としてしかあり得なかった。実際の歴史過程では、自生的な発展の流れのうえに、国際的環境（イギリスにおいては奴隷貿易を基礎とした三角貿易）が作用することで資本主義化がすすむのが実際の姿であり、旧来の経済・社会・思想そして政治のあり方と争いを繰り返しながらすすんでいくのが「近代化」するの本来のあり方である。歴史的・伝統的諸資源に規定されつつ伸長していく生産力が生産様式、さらには生産諸関係を変化させていくという内的・自生的な近代化（これ自身、「理念型」でしかないと思うが）と、世界資本主義と主権国家体制への包摂、その時期や地政治学的諸関係という国際環境との双方の働き、さらにそれに対応すべき主体の形成

と「戦略」などによって、各国の「近代化」の性格が規定される。

このことは日本の「近代化」においても変わらない。しかし、日本においては自生的発展と、当時の国際的環境の間に大きな隔たりがあった。その差をうめるため、明治政府は主に下級領主階級（武士）出身者を中心とする強力な執行権力に独裁な権力を集中させ、「欧米型の近代化」を「上から」選択的に移植した。こうして「自発的な発展」をまつことなく十九世紀後半の最新の資本主義と近代国家のシステムを強引に導入しようとした。こうした階級的基盤の不十分さは、天皇という古代的な権威の信任にもとづく開発独裁的政府が代位することとなった。そのことは、日本の近代化に、多く前近代的な要素とそれを利用したり誇張することで新たに創出された「伝統」を持ち込むこととなった。

しかし、十九世紀中期・幕末期の日本資本主義の自生的発展は、「国民経済」の最適な規模であったこともあいまって、欧米諸国以外では特筆すべきものであったことも事実だと思われる。開港と同時に急速な発展を遂げたも製糸業にみられるように、欧米諸国の需要をわずかな期間でまかなうだけの生産力基盤も準備していたし、国内流通網も整備されて、開港と同時に横浜には様々な商品が集まり、また全国に拡散されていった。イギリスがインドでおこなった鉄道の整備のような「植民地化による開発」も、中国で見られた戦争による開港場の増加という動機も、持つことは少なかつた。無理な対応せずとも、経済的な諸原則に任せれば、最低限の欧米資本主義の要求には対処できたのである。日本の近代化においても産業・経済の自生的発展が大きな役割を果たしていた。

文化においても、十九世紀「読み書き算」という技術は特定の身分

・階層という限界を超えた「国民的広がり」をみせていた。仕事に全力をつくせば「成功」を手にできるという通俗道徳によるインセンティブもあって、日本の庶民教育が急速に整備され識字率が急速に伸びていった。また、十八世紀末以来の国際関係の緊張は、一方では小中華的な「尊王攘夷」思想を生み出しつつ、他方で蘭学の発展とあいまって国際感覚豊かな知識人を広範に生み出すとともに、自分を越えた受容層を広げてつつあった。こうした基盤があつてこそ、日本的近代化がすすめられたと考えることもできるだろう。この点は、このうち再度展開する。

明治維新をどう捉えるべきか、いろいろ読んで興味はあつたが、いずれも納得できなかった。ブルジョワ革命によって民主主義も実現するという「ブルジョワ民主主義革命」というモデルが納得できなかったためだ。単型発展論というか、基底還元論という時代があつた古典的マルクス主義に立脚した論の立て方には疑問があつた。明治維新をブルジョワ民主主義革命とする労農派的な評価は納得できなかったが、明治政府は天皇制的絶対主義的であり、絶対主義だから土台も半封建制であるという議論も変だと思つた。そもそも、「資本主義化がすすめば民主主義化がすすむ」という「予定調和論」的な考えが怪しいと思つた。

一九七五年頃になつても日本は、丸山真男や大塚がめざしていたような欧米的な近代にはなつていなかった。（丸山らへの誤解があつたことも事実であるが。）しかし、当時思つたことは、家族的会社経営などの前近代的な経営思想・民主主義化の不十分さこそが、戦後日本資本主義をGNP世界第二位に押し上げたのではないかという意識があつた。（こうした考えは約十年後「ジャパン・アズ・ナンバーワ

ン」などの本で賞賛される)資本主義化と民主主義化は矛盾するし、公害問題に見られるように民主主義は資本主義の暴力的な進行にまつたをかけることができる。資本主義と民主主義という近代の二つの思想は互いに矛盾し、対立しつつ、近代を発展させると考えた方が妥当ではないかとも思った。

そもそも、民主主義をブルジョワ的と「真の民主主義」と分けるやりに納得ができなかった。資本主義化のためには、なぜ・どの程度の民主主義化が必要なのか、もう少し丁寧な議論が必要と考えた。とりあえず、明治維新をブルジョワ革命と考えるか、それとも封建制の絶対主義的改変と考えるかなど、こうした規定はあまり生産的でないと考え、保留することとした。現在でいえば、丸山のいう「永久革命としての民主主義」という考えに最も共感できる。

なお、当時、もつとも納得できた明治政府の規定が、「明治政府は、戦後の東南アジアなどに多く見られる開発独裁政権のようなもの」という山崎隆三の論であった。授業の中で先生がいわれたこの規定は非常に納得ができた。

卒業論文の金光教では、「自生的・ブルジョワ的近代」の性格を萌芽としてもっていた金光教が、「欧米的近代化」と「天皇制下における近代化」が融合した「文明開化」、さらに確立していく天皇制国家の中で、どのように変形させられていったかを扱い、日本の民衆にとっての「日本の近代化」について考えようとした。

その後、就職をし、約四〇年間、主に世界史を、サブとして日本史などを教える日々を送った。世界や日本の歴史を全体として捉える提示する授業は、生活者、教師、教育労働者として生きる日々の中で学んだこととともに、さまざまな発見をさせた。

幕末・維新史においても、大学で学んだ内容をもとに、わかりやすく整理しながら、さらに近代日本の方向性を示すような授業を行ったつもりである。しかしその政治過程をきっちり教えきつたとはいえない。

二〇一六年、定年で高校教育から完全に手を引いた。大学の研究生・聴講生として学びながら、高校で教えていた内容をまとめることをはじめた。四〇年という長い時間が経ったなかで、歴史学は精緻とはなっていたが、かつて私が興味をもっていた内容については、追いつけないと実感させるような変化ではないであった。この間の歴史学の変化が、全体像を語るよりも、個別の論点を深める方向で進んだからであろう。

大きな変化を感じた面もある。薩長史観ともいえるべき尊王攘夷派↓倒幕派↓維新官僚という予定調和的な流れでは通用しないこと、列藩同盟⇨公議政体論の持つ意味の深さ、大久保・木戸ら薩長の指導者ら自身がこれといったビジョンを持たず暗中模索の中で明治政権を作り出してきたという、などである。

もう一つは正統派マルクス主義の衰退を背景に単型発展論にもとづく史的唯物論が崩壊し、ウオーラーステインや柄谷行人に代表される世界史の構造の中で歴史を位置づける方法論の広がりであった。さらに、東アジアを「帝国」⇨華夷秩序の枠組みの中で近世日本を位置づけ、さらに開国・開港を主権国家体制へ組み込み、「主権国家」「国民国家」の原理を強要されるという図式が定着、日本近代史を位置づけるようになっていた。

ここでは、四〇年前に学び考えた内容を、現在の新たな知見と現在の歴史学の成果を自分なりに学び、整理したいと考え、日本近代史の

おおまかなスケッチをまとめてみたいとおもう。

本稿の構成について

本稿は、岩波新書「日本近現代史」をいっしょに読んでいこうという市民講座のなか、井上勝生氏の「幕末・維新」を読む中で生じた「孝明天皇が最初の段階で『勅許』を下していたなら、日本はどうなったのだろうか」、「なぜ、幕府は滅ぼされなければならなかったのか」、さらには「幕末の政治過程は大いなる『無駄』ではなかったのか」といった連続した疑問にたいする自分なりの解答を出そうとしたことに始まる。

しかし、その問いは、幕府が体現していた江戸時代の政治・社会体制とはなにか、それは「列藩同盟」「公武合体」そして「公議政体」といった改革が、どこまで当時の日本が直面していた課題に有効であったかという問題とつながっていった。

本稿は、三つの部分から構成される。

一は、幕末の政治過程であり、具体的な政治過程を追求していく部分である。それは商品経済の発展を背景とした社会の変化Ⅱ萌芽的な「国民」経済の発展と、主権国家体制への包摂という危機の中、いかにオールジャパン体制をつくるかという課題をめぐる、さまざまな議論が展開され、抗争が繰り返される時期である。そして、いったんは大政奉還・王政復古という形の急進的な「公議政体」の形成という形の決着となる。

これが第一章の内容である。

本来なら、ここまでのはずであった。ところが、大政奉還・王政復古では、天皇を中心とした「オールジャパン体制」をつくるという方向は打ち出されたものの、実際には何一つ解決していないのである。

改革の方向も、天皇の下でだれが政治を執行するかも。一八六八年段階、オールジャパンの内実はまったく存在しないし、天皇中心以外の合意もなかった。そのなかでの「出発」であった。ぼんやりとした将来像として「欧米先進国」は存在したものの、そこにむかう道筋も、日本としての独自性はなにかもはっきりしないままであった。そのなかで、「万国対峙」を可能にする近代国家、主権国家体制というシステムに適合しうる国家をどのようにつくるか。こうしたことの議論はなされないまま、幕府が倒され、天皇を上におく政府が作られる。

「なぜ、幕府は滅ぼされなければならなかったのか」「幕末の政治過程は大いなる『無駄』ではなかったのか」、簡単に言えば、「幕府に近代化の改革を担いきる主体的力量があったか、なかったのか」という疑問の解答は、実はこれ以後の過程のなかに隠れていたように思える。

「天皇の信任」にもとづく新政府が成立したものの、変革すべき課題の多さ・内容の深刻さは、「公議政体」という枠組みでの変革では対処できなかつた。ここに、薩長出身者を中核とするグループが「天皇の信任」を旗印に、「万国対峙」という大義名分をかかげ、「革命」政権を樹立、「開発独裁」体制を構築、急進的な改革を実施する。こうした方法は幕府存続下、幕藩体制下では不可能であった。幕府が倒されたことの意味はここにあったといえる。幕府のもとで、あるいは慶喜主導の「公議政体」、幕藩体制や身分制といった古いシステム

で、主権国家体制と世界資本主義が支配する国際関係の中で「近代化」の課題に対処しきれたのかどうか、という論点になるとおもわれる。

ともあれ、維新政府がすすめた「開発独裁」というやり方は幕末期のもとめられた「オールジャパン」の原理を否定するものであったため、その統治は「天皇の信任」という上からの「正統性」のみに依存し、「国民の支持」という下からの「正当性」を得られないものであった。

考えてみれば、課題は「オールジャパン」をどのようにとらえるかであったのかもしれない。それまでの「オールジャパン」は、当初は、諸侯、そして天皇・公家、さらに「草莽」という名の自覚した「志士」（中下級武士や知識人・豪・農商など）の政治参加を実現することが内容であった。こうした「オールジャパン」は、それぞれが基盤とする従来の地位を地盤とするものであり、結局は幕藩体制と身分制という地方分権的・分散的なシステムの上に立っていた。それにたいし、「万国対峙」という課題実現にむけて求められたものは、国境で区切られる領域内の人民を「国民（臣民）」へと包摂するという「オールジャパン」であった。明治新政府は「参加」というオールジャパンを保留し、かわりに「包摂」のオールジャパンを目指したと言っよいのかもしれない。

第一章の叙述とは違って、第二章では開発独裁政権としての維新政府形成の論理、一九四五年にまでつながる「執行権力」独裁の形成の力学と、こうした過程で生まれてきた日本近代を欧米的近代の同一性と相違点に重点を置き、比較しつつ整理することにした。

いったんは「参加のオールジャパン」を保留したまま、開発独裁政権としての維新政府はエリートらを執行権力内部に取り込みながら、近代化をすすめていった。しかし、この政府は、確固たる社会的・階級的な基盤をもたない非常に不安定な政権であった。この点を、厳しくついたのが自由民権運動であった。それは、農村有力層やブルジョワジーの政治参加への要求をも背景とするものであった。

改革が一段落し、政権の基盤が安定するにつれて、明治政府は「天皇の信任」を背景とした「執行権力」独裁の権力を維持・再生産しつつ、その権力基盤の安定化を進めるようになる。明治憲法制定と帝国議会開催をきっかけに、「執行権力」側は地主やブルジョワジーなどの諸階級を権力基盤の中に組み入れる過程でもあった。それは幕末での「公議政体論」（オールジャパン）を引き継ぎ政治参加を求めた自由民権運動にみられた動きを、維新政府に始まる「開発独裁」的執行権力の優位を維持したままナショナリズムを媒介に、不十分なまま組み込む形をとった。これが明治憲法体制であった。

この両者は、原内閣、そして政党政治期に融合しかけるが、結局は執行権力の「鬼子」ともいえる軍部の暴力を背景に崩壊され、執行権力の諸装置が調整されなまま戦時体制に入っていく、敗戦へと至ることになる。こうした展望を示したのが第三章である。本来は終章であったものを独立させたため、簡単な叙述となっている。

本稿は、大学時代からの課題であった幕末から明治維新までの位置づけを自分なりに納得のいく論理で整理し、アジア太平洋戦争へとつづく日本近代史のながれのなかで把握したいと考えた素描である。

以下、本文を展開したい。